

一般質問原稿（2003.6.26 第2回定例会）

26, 2003 22:09

議長より発言のお許しをいただきました、公明党の嶋中貴志でございます。21世紀最初の統一地方選、仙台市議会議員選挙に、初当選させていただき、ここに初登壇の機会を得まして、身の引き締まる思いでいっぱいでございます。選良として、「全身全霊で市民に尽くすのみ」との精神で地道に多くの人に役立つ、実務をしていきたいと、決意を新たにしているところでございます。

選挙中皆様との語らいの中で、さまざまなご要望をいただきました。その数の多さに驚くとともに、住んでいないとわからないこと、改善しなくてはいけないことが、極めて多いことを痛感いたしました。時代の変化、価値観の多様化、環境の変化に対する既存のシステムの弊害化等、原因はさまざまですが、新たなシステムの構築なくして21世紀は乗り切れない、との認識は私ばかりではないと思います。現にさまざまな分野で取り組みがスタートしています。視野は世界を見つめ、自分のいる地域を活動の現場として、井戸端会議の中に、本質を見出していくことが重要だと考えています。

そのような観点でこれまでいただいた多くのご要望の中から一端を順次質問をさせていただきます。はじめに、本市西部地域の交通問題でございます。J R仙山線の増便、複線化、またバスとの連絡等ございますが、特に松原地区の新駅設置の問題でございます。

地域住民、企業等により、仮称松原駅、新設推進期成会が発足し、アンケート調査をおこない、何度も陳情活動をするなど、精力的に活動を展開されております。地域の機運も高まり、新駅への強い要望がございました。先輩議員もこの問題を重く受け止め、数度にわたり議会で取り上げているとお聞きしています。実現にむけて、粘り強く取り組んでいるお姿に敬意を表するとともに、私も実現に向け、全力で取り組んでいきたいと決意しております。

当局におかれましても、藤井市長のリーダーシップのもと、仙台市100年の計を見越した、地下鉄東西線事業を進める中、十二分にご認識され、アクセス30分構想推進計画の、中期計画に、「設置について検討」と位置づけ、数年にわたり、J R東日本と設置の協議を重ねていると聞いております。ご労苦に対し敬意を表するとともに、あらためて、今までの経緯、協議の課題、今後の取り組みについて、特に中期計画なるものの目標年次について、決意を含め、お尋ねいたします。

次に作並地域の活性化について、提案を含めお伺いいたします。

現在、地域における市民と行政の協働によるまちづくりの推進をめざすための、市民協働企画事業で、これまでの「魅力あるまちづくり推進事業」を引き継ぐソフト事業として、さまざまな事業が展開されております。作並地域においても「回文の里づくり」事業がおこなわれております。ソフト面における事業として今後更なる事業の展開を期待するものですが、地域の特性である温泉資源があり、国道48号線沿線、ソフト事業の発表の場所等々、さらに経済的側面を考えますと、拠点施設が必要ではないかと考え、「道の駅」を建設するのが起爆剤になるのではないかと思います。

ご存知のとおり「道の駅」とは、長距離ドライブが増え、女性や高齢者のドライバーが増加するなかで、

道路交通の円滑な「ながれ」を支えるため、一般道路にも安心して自由に立ち寄れ、利用できる快適な休憩のための「たまり」空間が求められています。また、人々の価値観の多様化により、個性的でおもしろい空間が望まれており、これら休憩施設では、沿道地域の文化、歴史、名所、特産物などの情報を活用し多様で個性豊かなサービスを提供することかできます。さらに、これらの休憩施設が個性豊かにぎわいのある空間となることにより、地域の核が形成され、活力ある地域づくりや道を介した地域連携が促進されるなどの効果も期待されます。こうしたことを背景として、道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、そして「道の駅」をきっかけに街と街とが手を結び活力ある地域づくりを共に行うための「地域の連携機能」、の3つの機能を併せ持つ休憩施設であります。一部ではございますが地域の方にもご賛同をいただいております。当局のご見解をお伺いいたします。また、先般藤井市長もパネリストとして参加された仙山圏交流フォーラムが開催されました。藤井市長のご発言が高く評価されているとお聞きしましたが、ご趣旨と仙台、山形、ツインシティの結節地域に当たる、「仮称松原駅」と「道の駅」についてご所見をお聞かせいただきたいと思います。

次に中心部にお住まいの方からご要望の多かった点についてお伺いいたします。現在は良いが5年後、10年後を考えると今の住まいで大丈夫だろうか、病気になったら、ひとりになったら、等々不安ばかりが頭をかすめ、安心して住めるところがほしいというご要望です。これは、住宅政策にかかわるきわめて重要な問題であると認識しています。平成13年4月6日公布の「高齢者の居住の安定確保に関する法律」では、「高齢社会の急速な進展に対応し、民間活力の活用と既存ストックの有効利用を図りつつ、高齢者向けの住宅の効率的な供給を促進するとともに、高齢者の入居を拒まない住宅の情報を広く提供するための制度の整備等を図ることにより、高齢者が安心して生活できる居住環境を実現」とあります。私はさらにこのような住宅を中心部に誘導することにより中心市街地の活性化と連動する問題であると考えますが、市長のご所見と当局の考え方についてお聞かせいただきたいと思います。

次に、仙台市の特別養護老人ホームに於けるショートステイの緊急入所に対する考え方ではありますが、今年度から青葉区2床、その他地区に各1床の計6床を仙台市内に設けることは、大変喜ばしい施策の展開がなされていますが、一方において利用できない現状より6ベット減ということは、各施設現場・家族より、定期的に施設利用している方が利用できない。ということが発生することになります。今後の設置計画をどのようにお考えなのか、また、市内で、まだまだショートステイがたりない現状の対策として、民間を活用する政策誘導による、高齢者の在宅複合型施設の設置等をどのようにお考えなのか、お聞かせ願いたいと思います。

次に、仙台市の既存高齢者福祉施設内に新たに保育施設を設置しようとした場合、目的外使用となり現状では設置できないこととなっております。先般、学校の空き教室を利用した保育園を視察しました。このような施設が現実にあるということは、今後の施策できわめて重要だと思いましたが、お考えをお聞かせ願いたいと思います。

次に障害者保健福祉計画、策定趣旨に、平成19年度までに施設整備・サービスの拡充等をより一層推進とありますが、14年度までの実施状況は、数値目標的には大筋達成しているが個別に見ると、国が掲げた目標数値よりも低い水準で設定したものもあり十分ではなく、質的にはいまだ不十分と総括しています。本年度4月の支援費制度の導入により、サービスの供給体制が課題となることは当然として、利用者の選択の幅を広げる観点から従来の措置制度で行われていた相互乗り入れ的な制度も必要ではないかと思います。障害者福祉と高齢者福祉を統括的に考える視点がポイントではないかと思いますが、千葉県で行われている健康福祉特区の考え方とあわせてご所見を伺いたいと思います。

次に災害対策についてお伺いしたいと思います。

5月26日に発生いたしました三陸南地震によりまして、本市においても負傷者6名の人的被害をはじめ、住宅の一部損壊、学校、医療施設などの壁の亀裂、ガラス破損等建物の被害、火災発生、エレベーター内への閉じ込めなど、市民生活に大きな支障をきたしました。被害にあわれた皆様に心からお見舞い申し上げます。また、夕食時で、私も大変心配しましたが火を使う家庭が多いわけですが、火災発生は1件で、大きな被害に発展しなかったことは関係当局の迅速な対応と市民の皆様の防災意識の高まりの現われであったと思う次第です。地震対策には、ソフト面とハード面があります。ソフト面についてはニュース等で報じられているとおり、通信手段の問題です。先の代表質疑でわが党鎌田議員が、「災害伝言ダイヤル171」が有効だった点に触れましたが、一般加入電話がつながりにくくなってしまった中では、「171」にダイヤルすることすら心配な状況であります。こうなると頼るべきは、公衆電話が一番であると思われるのであります。しかしながら、地域を見渡すと、年々街角から公衆電話が消えているようであります。NTTの公衆電話事業の運営については、以前、会計検査院が「国民生活の利便に資するとともに、公衆電話事業の更なる収支の改善を図る必要があると認められる」として、経営の改善を指摘しておりました。この検査院の報告では、「国民生活に不可欠であるため、あまねく日本全国に提供が確保されるべき、電気通信役務とされる公衆電話については、利用者の利便性を低下させないように、設置台数の確保、適正な配置に努めること」「公衆電話が今後とも屋外での重要な通信手段として、提供されなければならないことにかんがみ、現在、国において行われている、基礎的電気通信役務に含める、公衆電話サービスの範囲等の検討結果も踏まえて、公衆電話事業の今後の在り方を、多角的な観点から検討し、総合的な対策が講じられることが望まれる」とされていることを考えると、市として、災害時の情報確保の観点から、NTT東日本に対して「緊急避難所を軸にして、一定の規則で最低限維持すべき個所」を提示し、確保を求めていく必要があると、考えるところであります。ご所見をお伺い致します。

次にハード面ですが、やはり建物の耐震性を高めるのがハード面の中核ですけれども現状は極めて厳しいものがございました。特に文教施設で95施設に亀裂が入るなどの被害が出て、休校に追い込まれたわけです。こういうところが実は第一番の避難場所になるわけで、これにつきましてはわが党も、特に小中学校の震災対策を進めるよう国会の場で繰り返し主張しているところですが本市における平成15年4月策定の地域防災計画、地震災害対策編には「計画的な耐震補強等を行う」となっております。学校

施設は、児童・生徒たちの大切な「学びの場」であるだけでなく、生涯学習などの地域拠点、非常災害時には各地域の避難場所になる地域のコミュニティーのかなめでもあります。最も優先的に取り組むべき課題と思いますが、仙台市の実態と今後の取り組みについて、お伺いいたします。

次に今定例会で災害対策について今私も述べ議論されておりますが、根本である法律上の問題に関してお伺いいたします。

地震防災対策には、直前の予知が可能とされる東海地震を対象とした「大規模地震対策特別措置法」と、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、国のどこでも起こりうる地震に対応する「地震防災対策特別措置法」がございます。「大規模地震対策特別措置法」と「地震防災対策特別措置法」は補助の条件・対象が若干異なりますが、「大規模地震対策特別措置法」は、昭和53年に施行されたのに対し「地震防災対策特別措置法」は平成7年に施行されたものであり、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた内容となっていることから一概にどちらが有利・不利であるとはいえません。「地震防災対策特別措置法」という、全国どこでも起こった地震に対応する法律が、すでに存在しており、これは都道府県知事による、地震防災緊急事業、5カ年計画を作成し内閣総理大臣の同意を得、事業の実施をする流れですが、作成の際に関係市町村長より意見を聴取することになっております。「地震防災対策特別措置法」は平成7年の施行ですのですでに2回行われているわけですが、どのような計画を述べたのか、また、宮城県の策定した計画への反映状況についてお示しください。

最後に、今述べたように、「地震防災対策特別措置法」は現在も全国を対象としている法律ですが、市長は宮城沖地震に対する特別措置法を要請しておられますが、どのようにお考えなのかお聞かせください。

以上で一般質問を終わります。

ご清聴まことにありがとうございました。